

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月2日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 ミネベア株式会社

コード番号 6479 URL <http://www.minebea.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 貝沼 由久

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 米田 聡

TEL 03-5434-8611

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	167,984	△19.9	6,564	△59.6	5,017	△66.5	3,571	△58.7
21年3月期第3四半期	209,780	—	16,231	—	14,985	—	8,653	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	9.19	—
21年3月期第3四半期	21.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	278,478	104,049	36.9	265.68
21年3月期	285,396	106,762	37.1	271.93

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 102,778百万円 21年3月期 105,776百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	2.00	7.00
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	225,000	△12.2	11,000	△17.9	9,000	△22.1	5,500	125.2	14.17

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	399,167,695株	21年3月期	399,167,695株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	12,322,780株	21年3月期	10,188,002株
-----------	-------------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	388,495,275株	21年3月期第3四半期	396,774,844株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期の業績予想につきましては、平成21年5月8日に発表いたしました業績予想を修正しております。

2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）の日本経済は、企業の厳しい収益状況を背景に設備投資は引き続き減少し、雇用及び所得環境は厳しい状況のまま推移しましたが、一方で公共投資や輸出が増加する等、期後半から全体的に持ち直しの兆しが見られました。米国経済は、厳しい金融環境の下で景気の悪化が続いておりましたが、在庫調整の進捗等により期後半から下げ止まりの兆しが見られました。欧州経済も厳しい状況でしたが、期後半から下げ止まりの兆しが見られました。中国経済は積極的な財政出動により内需が回復し、その他のアジア諸国も景気に改善が見られました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力の更なる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりましたが、前年同期に比べ、市場環境の悪化と大幅な為替変動（円高）等により売上高が減少し、前期終盤に行った大幅な減産による製造原価への悪影響もあり、収益的に厳しい状況が続きました。

この結果、売上高は167,984百万円と前年同期比41,796百万円（△19.9%）の減収、営業利益は6,564百万円と前年同期比9,667百万円（△59.6%）の減益、経常利益は5,017百万円と前年同期比9,968百万円（△66.5%）の減益となりました。四半期純利益は海外子会社での法人税等還付税額がありましたが3,571百万円と前年同期比5,082百万円（△58.7%）の減益となりました。

しかし、四半期ベースで見ると、当第3四半期連結会計期間の業績は、日本、アジアを中心とした一部景気持ち直しを背景に、直前四半期に比べ、売上高は2.2%増加しました。営業利益も生産・販売の回復とコスト削減効果により製造原価が改善し、直前四半期と比べ63.5%の大幅増加となりました。

(a) 事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のねじ、並びに防衛関連製品であります。前年同期に比べ、主力製品であるボールベアリング、ロッドエンドベアリングの販売が期前半での市場環境の悪化により減少しました。ピボットアッセンブリーは、主要な販売先であるハードディスク業界への販売数量は増えたものの円高の影響により売上高は横ばいとなりました。この結果、売上高は78,362百万円と前年同期比15,948百万円（△16.9%）の減収となりました。このような状況の中で、基礎技術・製品技術・製造技術を追求することで、継続的な原価低減に努めましたが、前期終盤に行った大幅な減産による製造原価への悪影響もあり、営業利益は8,817百万円と前年同期比7,931百万円（△47.4%）の減益となりました。

一方、当第3四半期連結会計期間のみの業績を見ると、日本、アジアを中心とした一部景気持ち直しを背景に、直前四半期に比べ売上高は1.8%増加しました。営業利益もボールベアリングを中心に生産・販売数量の増加により製造原価が改善し、直前四半期と比べ40.3%の大幅増加となりました。

電子機器事業は、情報モーター（ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びブラシ付DCモーター）、HDD用スピンドルモーター、PC用キーボード、スピーカー、液晶用バックライト、インバーター、並びに計測機器が主な製品であります。前年同期に比べ、液晶用バックライトの販売が増加しました。一方、情報モーターをはじめとした各種モーターは、期前半の市場環境の悪化と円高の影響により売上高が減少しました。この結果、売上高は89,621百万円と前年同期比25,848百万円（△22.4%）の減収となりました。営業利益は、売上高の減少に伴い2,252百万円の損失と前年同期比1,735百万円の悪化となりました。

しかし、当第3四半期連結会計期間では、日本、アジアを中心とした一部景気持ち直しを背景に、情報モーター、HDD用スピンドルモーター及び液晶用バックライトを中心に販売が増加し、直前四半期に比べ売上高は2.6%増加しました。また、営業利益は当第3四半期連結会計期間のみでは若干の黒字となりました。

(b) 所在地別セグメントの概況は、次のとおりであります。

日本地域は、総じて需要が低迷し、売上高は39,625百万円と前年同期比7,883百万円（△16.6%）の減収となりました。営業利益は227百万円の損失と前年同期比3,080百万円の減益となりました。

アジア地域は、成長を続けている中華圏を含み、多くの日本、欧米等のメーカーの生産拠点として重要な地域であります。売上高は月を追う毎に増加傾向にありますが、円高の影響、期前半のボールベアリング及び情報モーターの販売減少の影響もあり、売上高は88,069百万円と前年同期比18,930百万円（△17.7%）の減収となり、営業利益は5,361百万円と前年同期比4,539百万円（△45.8%）の減益となりました。

北米地域は、米国生産の航空機用ボールベアリング及び航空機関連業界等向けのロッドエンドベアリングが比較的堅調に推移しましたが、期後半には需要の減少と円高の影響により前年同期に比べ売上高が減少しました。また、高付加価値製品に特化を進めているキーボードやスピーカーの売上高も減少しました。この結果、売上高は22,933百万円と前年同期比9,163百万円（△28.5%）の減収となり、営業利益は1,517百万円と前年同期比795百万円（△34.4%）の減益となりました。

欧州地域は、景気後退環境の中で、全ての製品において低迷しました。特に電子機器関連製品は、市場環境の悪化により低迷しました。期後半には一部市場の回復も見られましたが、売上高は17,356百万円と前年同期比5,819百万円（△25.1%）の減収となり、営業利益は86百万円の損失と前年同期比1,251百万円の減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めております。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は278,478百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,918百万円の減少となりました。その主な要因は、たな卸資産及び有形固定資産の減少です。

なお、純資産は104,049百万円となり、自己資本比率は36.9%と前連結会計年度末に比べ0.2ポイント悪化しました。（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は26,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,770百万円の減少となりました。また、前年同期末比907百万円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前四半期純利益、たな卸資産の減少及び減価償却費等により18,967百万円の収入となり、前年同期に比べ主に売上高の減少により8,890百万円の収入の減少となりました。投資活動では、主に有形固定資産及び投資有価証券の取得並びに定期預金の預入の増加により10,229百万円の支出となり、前年同期に比べ主に投資抑制により5,153百万円の支出の減少となりました。また、財務活動では、短期借入金の返済及び配当金の支払等により9,911百万円の支出となり、前年同期に比べ1,025百万円の支出の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間は前期下半期間に比べ、生産・販売の増加と製造原価の低減等による業績の改善が進んでおり、第4四半期連結会計期間につきましては未だ不透明感が残るものの、前期終盤の大幅減産による製造原価への悪影響はほとんど無くなるため、ほぼ計画通りに業績は推移するものと考えており、平成21年5月8日にレンジ形式により発表しておりました通期業績予想を以下の様に修正いたします。

【通期業績予想】

売上高225,000百万円（前期比12.2%減）、営業利益11,000百万円（前期比17.9%減）、経常利益9,000百万円（前期比22.1%減）、当期純利益5,500百万円（前期比125.2%増）

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であるmyonic Holding GmbH、myonic GmbH、myonic Limited、myonic s. r. o. の4社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間より四半期連結決算日現在で実施した仮決算による財務諸表を使用する方法に変更しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,106	27,895
受取手形及び売掛金	51,562	43,355
有価証券	899	780
製品	12,089	14,298
仕掛品	10,053	11,506
原材料	6,759	7,245
貯蔵品	2,851	3,144
未着品	3,366	2,542
繰延税金資産	2,762	3,143
その他	9,127	7,939
貸倒引当金	△150	△151
流動資産合計	127,428	121,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	95,572	97,553
機械装置及び運搬具	220,787	226,584
工具、器具及び備品	43,205	43,821
土地	13,846	13,978
リース資産	2,396	2,784
建設仮勘定	1,680	1,740
減価償却累計額	△253,418	△251,055
有形固定資産合計	124,070	135,406
無形固定資産		
のれん	7,338	8,584
その他	2,839	3,297
無形固定資産合計	10,177	11,881
投資その他の資産		
投資有価証券	7,142	6,337
長期貸付金	18	15
繰延税金資産	8,313	7,979
その他	1,334	2,081
貸倒引当金	△6	△5
投資その他の資産合計	16,802	16,408
固定資産合計	151,050	163,697
繰延資産	—	0
資産合計	278,478	285,396

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,371	9,663
短期借入金	50,534	58,890
1年内返済予定の長期借入金	22,100	22,100
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	630	857
未払法人税等	964	418
賞与引当金	1,662	3,806
役員賞与引当金	40	—
環境整備費引当金	224	267
事業構造改革損失引当金	48	633
その他	15,541	15,673
流動負債合計	117,118	112,311
固定負債		
社債	11,500	21,500
長期借入金	36,770	35,400
リース債務	683	1,130
退職給付引当金	5,588	5,121
執行役員退職給与引当金	121	136
環境整備費引当金	851	939
事業構造改革損失引当金	—	299
その他	1,794	1,794
固定負債合計	57,310	66,322
負債合計	174,429	178,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,760	94,756
利益剰余金	22,498	20,819
自己株式	△4,146	△3,255
株主資本合計	181,371	180,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△210	△189
繰延ヘッジ損益	△4	2
為替換算調整勘定	△78,378	△74,615
評価・換算差額等合計	△78,592	△74,802
少数株主持分	1,270	986
純資産合計	104,049	106,762
負債純資産合計	278,478	285,396

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	209,780	167,984
売上原価	157,742	130,649
売上総利益	52,037	37,334
販売費及び一般管理費	35,806	30,770
営業利益	16,231	6,564
営業外収益		
受取利息	356	152
受取配当金	113	83
持分法による投資利益	—	5
作業屑売却収入	527	—
その他	341	256
営業外収益合計	1,339	497
営業外費用		
支払利息	2,084	1,474
為替差損	183	219
持分法による投資損失	9	—
その他	308	349
営業外費用合計	2,585	2,044
経常利益	14,985	5,017
特別利益		
固定資産売却益	35	16
貸倒引当金戻入額	—	3
関係会社事業整理益	310	—
事業構造改革損失引当金戻入額	48	—
特別退職金戻入益	—	79
保険求償金	—	35
特別利益合計	394	135
特別損失		
たな卸資産廃棄損	590	108
固定資産売却損	28	32
固定資産除却損	331	85
減損損失	2	17
関係会社事業整理損	—	159
製品補償損失	89	210
環境整備費引当金繰入額	743	—
退職給付制度移行損失	374	—
特別退職金	195	—
特別損失合計	2,356	615
税金等調整前四半期純利益	13,023	4,537
法人税、住民税及び事業税	4,264	2,539

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
法人税等還付税額	—	△1,753
過年度法人税等戻入額	△810	—
法人税等調整額	656	△36
法人税等合計	4,110	749
少数株主利益	260	217
四半期純利益	8,653	3,571

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	59,166	58,716
売上原価	43,738	43,938
売上総利益	15,427	14,778
販売費及び一般管理費	10,894	10,329
営業利益	4,532	4,449
営業外収益		
受取利息	106	53
受取配当金	45	34
為替差益	83	—
持分法による投資利益	—	2
その他	93	71
営業外収益合計	328	161
営業外費用		
支払利息	665	456
為替差損	—	20
持分法による投資損失	2	—
その他	99	144
営業外費用合計	767	622
経常利益	4,094	3,988
特別利益		
固定資産売却益	2	7
関係会社事業整理益	310	—
特別退職金戻入益	—	79
特別利益合計	313	86
特別損失		
たな卸資産廃棄損	590	74
固定資産売却損	15	8
固定資産除却損	47	24
関係会社事業整理損	—	159
製品補償損失	89	—
環境整備費引当金繰入額	743	—
特別損失合計	1,486	266
税金等調整前四半期純利益	2,920	3,808
法人税、住民税及び事業税	248	1,308
法人税等還付税額	—	△1,753
法人税等調整額	381	262
法人税等合計	630	△182
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△157	54
四半期純利益	2,447	3,936

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,023	4,537
減価償却費	18,455	15,974
減損損失	2	17
のれん償却額	604	1,014
持分法による投資損益(△は益)	9	△5
受取利息及び受取配当金	△470	△235
支払利息	2,084	1,474
固定資産売却損益(△は益)	△6	16
固定資産除却損	331	85
売上債権の増減額(△は増加)	9,503	△9,315
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,298	2,779
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,074	5,824
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37	22
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,679	△2,059
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△36	40
退職給付引当金の増減額(△は減少)	437	772
前払年金費用の増減額(△は増加)	577	813
環境整備費引当金の増減額(△は減少)	665	△60
執行役員退職給与引当金の増減額(△は減少)	31	△15
事業構造改革損失引当金の増減額(△は減少)	△51	△891
その他	2,178	430
小計	34,249	21,222
利息及び配当金の受取額	484	235
利息の支払額	△1,999	△1,346
法人税等の支払額	△4,876	△2,018
法人税等の還付額	—	875
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,857	18,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,985
有形固定資産の取得による支出	△15,691	△7,397
有形固定資産の売却による収入	1,548	324
無形固定資産の取得による支出	△355	△248
投資有価証券の取得による支出	△1,300	△1,150
貸付けによる支出	△7	△18
貸付金の回収による収入	9	15
その他	414	231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,382	△10,229

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,048	△7,846
長期借入れによる収入	6,000	1,920
長期借入金の返済による支出	—	△550
社債の償還による支出	△15,000	—
自己株式の取得による支出	△3,157	△922
自己株式の処分による収入	—	35
配当金の支払額	△5,985	△1,944
リース債務の返済による支出	△791	△602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,886	△9,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,652	△513
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,937	△1,686
現金及び現金同等物の期首残高	23,281	27,895
連結子会社の決算日変更による減少額	—	△83
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,218	26,125

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

	前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）				
	機械加工品 （百万円）	電子機器 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,139	32,026	59,166	—	59,166
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	255	87	343	(343)	—
計	27,395	32,114	59,509	(343)	59,166
営業利益又は営業損失（△）	4,831	△298	4,532	—	4,532

	当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）				
	機械加工品 （百万円）	電子機器 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,271	31,444	58,716	—	58,716
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	318	8	326	(326)	—
計	27,589	31,452	59,042	(326)	58,716
営業利益	4,447	1	4,449	—	4,449

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	94,310	115,469	209,780	—	209,780
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	859	308	1,168	(1,168)	—
計	95,170	115,778	210,948	(1,168)	209,780
営業利益又は営業損失 (△)	16,748	△517	16,231	—	16,231

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	78,362	89,621	167,984	—	167,984
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	773	88	861	(861)	—
計	79,135	89,710	168,846	(861)	167,984
営業利益又は営業損失 (△)	8,817	△2,252	6,564	—	6,564

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- ① 機械加工品…………… ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等
- ② 電子機器…………… 各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

〔所在地別セグメント情報〕

	前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,094	30,509	8,857	5,705	59,166	—	59,166
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,908	28,115	447	258	58,730	(58,730)	—
計	44,002	58,625	9,304	5,964	117,896	(58,730)	59,166
営業利益	414	3,217	634	266	4,532	—	4,532

	当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,537	30,900	7,306	5,970	58,716	—	58,716
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,718	27,723	338	202	58,982	(58,982)	—
計	45,255	58,624	7,645	6,173	117,699	(58,982)	58,716
営業利益	1,057	2,802	497	91	4,449	—	4,449

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,508	106,999	32,096	23,175	209,780	—	209,780
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	108,059	101,916	1,535	971	212,482	(212,482)	—
計	155,567	208,916	33,632	24,146	422,262	(212,482)	209,780
営業利益	2,853	9,900	2,312	1,165	16,231	—	16,231

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,625	88,069	22,933	17,356	167,984	—	167,984
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	86,165	79,453	1,064	589	167,272	(167,272)	—
計	125,790	167,522	23,997	17,945	335,256	(167,272)	167,984
営業利益又は営業損失 (△)	△227	5,361	1,517	△86	6,564	—	6,564

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- ① 国又は地域の区分方法……地理的近接度によっております。
- ② 各区分に属する主な国又は地域
 - アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等
 - 北米 : 米国
 - 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア等

〔海外売上高〕

	前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）			
	アジア	北米・中南米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	30,924	7,444	6,325	44,695
II 連結売上高（百万円）				59,166
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	52.3	12.6	10.7	75.6

	当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）			
	アジア	北米・中南米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	31,342	6,051	6,530	43,924
II 連結売上高（百万円）				58,716
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	53.4	10.3	11.1	74.8

	前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）			
	アジア	北米・中南米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	108,548	26,757	25,235	160,542
II 連結売上高（百万円）				209,780
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	51.7	12.8	12.0	76.5

	当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）			
	アジア	北米・中南米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	89,504	19,795	18,339	127,639
II 連結売上高（百万円）				167,984
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	53.3	11.8	10.9	76.0

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・中南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年11月から「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入し、当社と従業員持株会専用信託口（以下「従持信託」といいます。）は一体であるとする会計処理をしております。これに伴って、当第3四半期連結累計期間に実施された従持信託による当社株式取得を、自己株式の取得による増加919百万円として四半期連結財務諸表に反映しております。これに通常の自己株式の取得による増加3百万円、自己株式の処分による減少32百万円があり、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は4,146百万円となっております。